

岩手県短期経済観測調査結果（2004年9月）

回答企業数 58 社（製造業 26 社、非製造業 32 社）

1. 業況判断

県内企業の業況判断は、前回（6月調査）と比べ、製造業・非製造業とも大きな変化がなく、全産業でも同じ水準となった（D.I. 前回 10 今回 10）。調査対象企業の景況感は、製造業・非製造業の業種別格差を残しつつ、足踏み状態となっている。

先行きについては、非製造業が悪化するほか、製造業も大きく後退する見通しとなることから、全産業でも悪化を予測（同 今回 10 予測 25）している。

業種別にやや詳しくみると、製造業においては、原油価格等の上昇を背景として素材業種が後退する一方で、加工業種がやや改善しているが、先行きについては、デジタル関連需要の先行き不透明感の台頭などから、加工業種（電気機械、精密機械等）において後退し、これまでの「良い」超から「悪い」超（4）へ転化する予測となっている。

非製造業では、建設業の悪化と卸・小売業の改善により、全体としては「悪い」超幅がほぼ前回並みに止まっているが、先行きについては、建設業において、工事量の一層の減少や競争激化による収益の悪化等を背景として一段の悪化が見込まれていることを主因に、非製造業全体でも「悪い」超幅がさらに拡大する予測となっている。

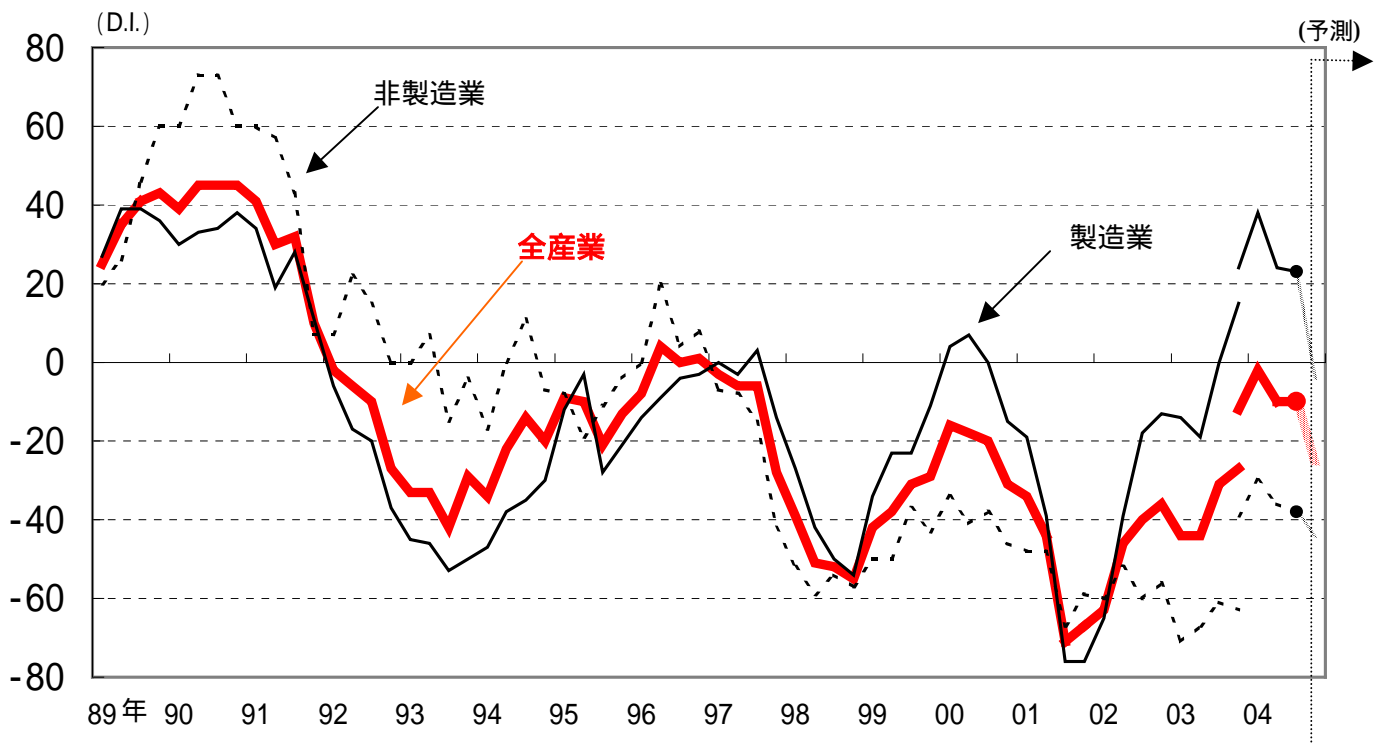
（業況判断 D.I.）

「良い」 「悪い」 回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ

	2003/6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月	12月 (予測)
全 産 業	44	31	12	2	10	10 (21)	25
製 造 業	19	0	24	38	24	23 (12)	4
素材業種	75	25	25	25	0	20 (40)	20
加工業種	6	5	33	40	30	33 (25)	0
うち食料品	17	17	17	17	17	0 (33)	0
電気機械	0	0	0	0	20	17 (0)	0
非 製 造 業	67	61	39	30	36	38 (46)	44
建設	63	37	43	43	43	50 (57)	64
卸・小売	56	67	67	37	50	43 (63)	43

（注）2004/3月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って2003/12月調査時点の計数を再集計している。

(業況判断 D.I.の推移)



(参考) 東北地区 6 県及び全国の業況判断 D.I.

		2003/6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月	12月 (予測)
全産業	東北	32	29	18	15	17	14 (16)	17
	全国	26	21	11	5	0	2 (1)	0
製造業	東北	20	18	1	3	7	10 (7)	1
	全国	20	15	3	4	10	13 (9)	10
非製造業	東北	39	37	30	27	32	28 (31)	28
	全国	30	27	16	11	8	7 (8)	7

(注) 調査対象企業数

東北地区(6県) 679社(製造業265社、非製造業414社)、回答率98.1%

全国 10,312社(製造業4,213社、非製造業6,099社)、回答率97.4%

2. 売上高・収益（2004年度計画）等

2004年度の売上高及び経常利益をみると、全産業では、前年度に引続き増収増益を維持する計画となっている。

業種別にみると、製造業が、素材・加工業種とも増収増益となる一方、非製造業では減収減益となっている。また、前回調査時の対比でも、非製造業では、卸・小売業等を中心として売上・経常利益とも減額修正され、経常利益については前回の増益から小幅ながら減益に転化している。

（売上高・経常利益） 上段：前年度比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2003年度(実績)		2004年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			上期	下期	上期	下期		
全産業	1.3	25.7	5.0	7.4	2.6	16.0	16.8	13.7
			4.4	5.9	2.8	10.8	6.3	24.3
製造業	3.1	30.3	12.3	16.7	8.3	22.7	53.0	3.2
			8.4	10.1	6.7	17.3	17.5	17.2
素材業種	0.4	1.8	1.5	0.5	2.4	17.9	2.5倍	11.5
			4.4	5.1	3.8	6.9	15.2	0.8
加工業種	3.2	32.1	12.6	17.1	8.5	22.9	50.9	4.2
			8.8	10.6	7.1	18.8	19.2	18.4
非製造業	1.2	15.7	5.4	4.4	6.4	0.8	6.3	赤字
			1.8	0.0	3.7	5.5	3.3	
建設	0.1	23.6	6.8	5.4	8.6	2.2	3.9	赤字
			1.3	3.0	6.7	2.9	1.6	
卸・小売	1.8	5.7	2.4	1.7	3.0	44.6	赤字	32.0
			2.0	3.0	1.1	15.5		1.9

この間、製商品需給判断（全産業）では、供給過剰感がやや縮小し、製商品在庫判断（同）では、過大感がやや縮小している。販売価格判断では「下落」超が縮小し、仕入価格判断（同）では「上昇」超が拡大している。

（判断D.I） 全産業ベース、「回答社数構成比 %ポイント

		2003/6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月	12月 (予測)
製商品・サービス需給	「需要超」「供給超」	46	43	31	39	38	36(40)	38
製商品在庫	「過大超」「不足超」	11	8	4	11	15	13()	
販売価格	「上昇」「下落」	32	27	29	36	29	21(32)	27
仕入価格	「上昇」「下落」	7	7	6	9	24	28(23)	28

3. 設備投資額（2004年度計画、ソフトウェア投資を除く）等

2004年度の設備投資計画をみると、非製造業では、一部建設業の大型設備投資が一巡することから、前年度を下回る計画となっているが、製造業において、電気機械、精密機械を中心に積極的な設備投資を予定していることから、全体として前年度に引き続き高い伸びを維持する計画となっている。

ただし、前回調査との対比では、一部に、先行きのデジタル関連需要の動向を見極めるため、当初計画していた設備投資を一部先送りし、下方修正する動きも見られる。

（設備投資額 ソフトウェア投資を除く） 上段：前年同期比、% 下段：前回調査比修正率

	2003年度(実績)	2004年度(計画)		
			上期	下期
全産業	32.1	30.6	46.6	13.8
		3.1	17.1	11.4
製造業	12.1	57.5	92.7	23.8
		3.1	19.5	14.5
素材業種	26.7	17.2	14.1	30.9
		3.4	1.5	11.3
加工業種	13.7	58.6	96.3	23.7
		3.1	20.1	14.7
非製造業	2.7倍	46.7	64.1	22.0
		2.8	7.4	10.8
建設	3.0倍	71.4	77.1	50.6
		33.5	63.3	1.9
卸・小売	3.4	15.1	16.0	14.6
		19.2	60.0	21倍

なお、生産・営業設備判断（全産業）をみると、製造業においては前回と同様の「不足」超となったが、非製造業では「過剰」超が拡大したため、全産業でも「過剰」超が再び拡大した。

（生産・営業用設備判断 D.I.） 「過剰」 「不足」 回答社数構成比 %ポイント

	2003/6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月	12月 (予測)
全産業	16	7	4	11	9	14(11)	12
製造業	24	9	0	0	4	4(4)	0
非製造業	9	5	6	18	18	28(15)	22

4. 雇用人員判断

製造業においては、今回「過剰」超から「不足超」に転化し、非製造業でも「過剰」超がやや縮小したため、全体でも「過剰」超が縮小した。

(判断D.I) 「過剰」 「不足」。回答社数構成比 %ポイント

	2003/6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月	12月 (予測)
全産業	27	18	19	19	21	15 (23)	19
製造業	19	9	4	8	0	7(4)	3
非製造業	33	26	30	27	36	34(36)	31

5. 企業金融関連判断

資金繰り判断(全産業)では、「苦しい」超が拡大している。

金融機関の貸出態度判断(同)では、「厳しい」超が縮小している。

借入金利水準判断(同)では、「上昇」超が拡大している。

(判断D.I) 全産業、「回答社数構成比 %ポイント

		2003/6月	9月	12月	2004/3月	6月	9月	12月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	33	30	22	22	23	25()	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	15	16	14	9	18	14()	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	7	14	16	5	14	19(23)	21

以上